

● 国の動向

◇ 文部科学省

次期学習指導要領に
向け中教審へ諮問

文科省は12月25日、中央教育審議会に学習指導要領の改訂と教員養成改革の検討を求めて諮問した。学習指導要領の改訂では、目標や内容を学校現場にとってより分かりやすい構造にする他、多様な背景の子どもに対応した柔軟な教育課程を編成できるようにすることを検討する。令和8年度中をめどに答申をまとめる。

諮問では①深い学びの実現と、分かりやすく使いやすい学習指導要領②多様な子どもを包摂する柔軟な教育課程③各教科や目標・内容④教育課程の実施に伴う負担の4点

についての審議を要請した。

①では、各教科の「中核的な概念」を中心とした目標・内容の構造化について検討する。②では、教育課程特例校や授業時数特例校の制度を活用しやすくする他、1コマの標準授業時間や学習内容の学年区分を各学校が柔軟に運用できるようにする方針だ。

◇ 政府

来年度予算案 教職
調整額 まずは5%
に引き上げ

政府の来年度予算案が昨年12月に閣議決定され、文科省は教職調整額の引き上げなどを含む4兆1218億円（前年度比656億円増）の教育・文化予算を計上した。学校現場の環境整備では、35人学級を小学校6年にも広げる。小学校の教科担任制の拡大や中学校の生徒指導担当教師の増

員などを合わせて5827人の定数改善を図る。

教職調整額は令和12年度までに10%に改善することとし、来年度は5%に引き上げる。処遇改善では、学級担任に月額3千円の手当を加算することも盛り込んだ。また産休・育休代替を正規教員が務められるようにし、国庫補助の対象とした。

◇ 文部科学省調査

教員採用試験の倍率
3.2倍 過去最低に

昨年度実施の教員採用試験の倍率は3.2倍で、過去最低を記録したことが文科省の集計で分かった。既卒の受験者が減少傾向である一方、採用者が過去最多水準となっていることが影響しているとみられる。

全体競争率は、前年より、0.2ポイント減少。小学校

は0.1ポイント減の2.2

倍、中学校は0.3ポイント減の4.0倍、高校は0.6ポイント減の4.3倍だった。特別支援学校も0.1ポイント減の2.2倍だった。受験者数は小・中、高全てで減少した。

● 地方の動向

◇ 神戸市教育委員会

地域クラブ活動
全指導者に研修義務付け

神戸市教委はこのほど、地域クラブ活動の運営方針を公表した。全指導者にハラスメント防止や安全管理の研修を義務付ける他、適切に休養日を設定することなどを提示した。同市は現在の部活動を終了し、令和8年9月から平日・休日ともに地域での活動「コベカツ」に移行する。

総合型地域スポーツクラブやスポーツ・文化団体など多様な運営主体の下、地域人材や兼職兼業教員が指導する。

特定種目に専念する形だけでなく、複数の種目に取り組みことも可能とし、レクリエーション的な活動の場も設ける。

指導者は、専門的に指導する場合には資格取得に努める。教員が兼職兼業する際は校長の了承と市教委の許可を得ることとし、顧問就任の強要がないようにする。活動時間は国のガイドラインを基に、平日は午後4時から8時半までのうちの2時間程度、休日は午後6時までの日中のうち3時間程度で、週2日以上

◇ 愛知県日進市教育委員会

不登校生に無料
映画鑑賞

愛知県日進市教委は昨年12月から、不登校の児童・生徒が、無料で映画を見られる事

業を始めた。外出のきっかけにすることが狙い。名古屋市の映画館と連携して実施する。

事前に申し込みが必要。見たい映画のタイトルと日時を指定し、教委に申請する。教委が取りまとめ、映画館と調整する。子どもだけでなく、同伴の保護者も無料となり利用回数に制限はない。スクールソーシャルワーカーや市の教育支援センターを通じて、該当の児童・生徒に告知。名古屋駅近くの映画館「ミッドランドスクエアシネマ」の運営会社、中日本興業（名古屋市の）の申し出で実現した。

● 各種団体の動向

◇ 全国公立学校教頭会調査

副校長・教頭の未配置
小・中合わせて168校

全国公立学校教頭会（松野博文会長）はこのほど、公立小・中学校の全会員を対象に行った令和6年度調査をまと

めた。調査は昨年6月から7月にかけて実施した。

副校長・教頭が配置されていない小学校は全体の0.8%（132校）、中学校は0.4%（36校）だった。

副校長・教頭の複数配置については、小・中学校とも香川県が最も多く小学校25.7%、中学校66.7%。

1日当たりの勤務時間に関する調査では、「12時間以上13時間未満」が最も多く29.2%。「11時間以上12時間未満」23.7%、「13時間以上14時間未満」17.0%と続いた。12時間を超えている副校長・教頭の割合は合わせて5割超となった。

◇ 鳴門教育大学

令和9年度入試から
地域教員希望枠を導入

鳴門教育大学は令和9年度入試から、地域教員希望枠を導入する。学部から教職大学院の計7年間をかけて、地域の教育課題に対応できる小学

校教員の養成を進める狙い。希望枠で入学した学生には徳島県教委と連携して開設するプログラムを用意し、学校現場で即戦力になれる力を育成する。

同県では学校の小規模化が進み、学校間連携の推進が求められている。その中で、中心となって活躍できる教員を安定的・継続的に確保するため希望枠を設けることとした。

学校推薦型選抜に定員5人の枠を設ける。同大が高校生向けに行うセミナーの修了や評定3.8以上などが出願の要件。大学入学共通テストは免除で、小論文と面接、志望理由書などで選考する。

入学後は、地域枠入学者らで「コホート」というグループをつくり、特設科目群「徳島県中核教員養成科目群」の科目を受講する。